

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】 18 安全でゆとりを感じるまちに住むことができるようにする  
 【施策】 1 住環境が整ったまちにする  
 【基本事務事業】 1801 合理的な土地利用を進める

【節】 魅力ある都市空間の形成と産業の振興  
 【項】 都市環境の整備  
 【基本計画区分】 501 【担当課】 5021000 都市計画課

【方針(目的)】  
 木造専用住宅の平均床面積を98.3㎡(平成17年)から100.9㎡(平成22年)に増やす。

【外部環境の変化】  
 自然と調和のとれた住宅地を形成するとともに、商業・業務等と住宅地との土地利用の用途を区分(または集積)する。

【取組み課題(現状と課題)】  
 建物の用途混在に係る苦情、特に準工業地域での住工混在や低層住宅市街地の中高層住宅建築に係る、いわゆるマンショントラブルや苦情・相談が増えている。

コード 配下事務事業名  
 180101 都市計画決定事業  
 180102 土地利用関連計画策定事業  
 180103 都市計画情報指導事業  
 180104 市街地整備事業  
 180105 基準測量事業

【指標】 [H20] [H21] [H22]  
 違反建築の是正率 ( % )  
 ( )

	59	65.5	72
	0	0	0

【内部要因(強み・弱み)】  
 多くの市民が住宅地については「くつろぎ」や「ゆとり」といった快適性を求め、駅を中心とした市街地には買い物等の利便性を求めている。

【目指す成果(今後の方針)】  
 スプロール化などによって生じた密集住宅地をはじめとする都市基盤整備の遅れている地区の再整備、得に防災の観点から狭隘道路の解消や地区の特性に応じた建築物の不燃化・共同化等の住環境整備を積極的に行う必要がある。また、高齢化社会に伴う住宅・周辺施設のバリアフリー化や景観上の不揃な街並みを整えること等も望まれている。

【事務事業】 180101 都市計画決定事業

担当課: 5021000 都市計画課

【目的】  
 都市の効率的かつ秩序ある都市計画を推進する。

【対象】  
 健康で文化的な都市生活を受けられる権利がある松戸都市計画区域内の住民

【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]
年間案件審議率 ( % )	年間審議件数 / 年間審議予定件数	25	100	100	100
( )		0	0	0	0
( )		0	0	0	0

会計区分 一般会計		計画区分 一般事業			
【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]	
計画額 (一般財源) (単位:千円)	604	1,152	1,152	1,152	1,152
職員数 (単位:人)	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9

【関連する業務名称】  
 都市計画決定関係業務  
 都市計画審議会運営業務  
 都市計画審議会委員報酬

【事前評価コメント】  
 課題:市民への説明、合意形成。方向性:市民への説明、合意形成のための機会の充実

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

<b>【事務事業】</b>		180102 土地利用関連計画策定事業	担当課: 5021000 都市計画課								
<b>【目的】</b>			会計区分 一般会計			計画区分 一般事業					
都市の効率的かつ秩序ある都市計画を推進する。	<b>【指標】</b> 事業進捗度 (% )	<b>【指標概要】</b> 業務の進行状況 / 年間業務	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
			100	100	100	100	計画額 (一般財源) (単位: 千円)	1,025	11,041	11,041	16,041
			0	0	0	0	職員数 (単位: 人)	3.05	3.05	3.05	3.05
<b>【対象】</b> 健康で文化的な都市生活を受け る権利がある松戸都市計画区 域内の住民			0	0	0	0	<b>【関連する業務名称】</b> 計画策定業務 調査検討業務				
<b>【事前評価コメント】</b> 課題: 市民への説明、合意形成方向性: 市民への説明、合意形成のための機会の充実											

<b>【事務事業】</b>		180103 都市計画情報指導事業	担当課: 5021000 都市計画課								
<b>【目的】</b>			会計区分 一般会計			計画区分 一般事業					
市民や建物を建築しようとする 事業者等(顧客)に、都市計画 上のルール等を正確な情報とし て伝達・指導することにより、適 正な土地利用を誘導する。	<b>【指標】</b> 情報伝達の不備によるトラブ ルの発生件数 (件 )	<b>【指標概要】</b>	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
			0	0	0	0	計画額 (一般財源) (単位: 千円)	6,431	5,000	5,000	25,000
			0	0	0	0	職員数 (単位: 人)	3.45	3.45	3.45	3.45
<b>【対象】</b> 市民、宅地建物取引業者、建設 業・設計業を営むもの			0	0	0	0	<b>【関連する業務名称】</b> 都市計画決定事項指導業務 都市計画区域内建築指導業務				
<b>【事前評価コメント】</b> 課題: 都市計画上の(ルール)に関する市民(顧客)の関心を高める事により、これらの事項を遵守してもらう。方向性: 都市計画の重要性等を理解してもらい指導内容を実現してもらう為の工夫として、広報活動等を 充実させる。											

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

<b>【事務事業】</b> 180104 市街地整備事業		担当課: 5022100 都市整備課・市街地整備担当室									
【目的】		会計区分 一般会計				計画区分 一般事業					
松戸市再開発方針地区及び既成市街地における再開発事業を進めることにより、市街地環境の向上を図る。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	地区関係住民及び地権者合意数2/3以上 (%)	合意地権者数/地区総地権者総数	10	5	5	5	計画額 (一般財源) (単位:千円)	6,521 6,521	10,444 10,444	1,958 1,958	1,971 1,971
	( )		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	3.85	3.85	3.85	3.85
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】 市街地整備関係業務 市街地再開発業務 市街地整備促進業務 まちづくり育成業務 矢切耕地整備業務				
整備を要する市街地に権利を有する住民及び企業	( )						【事前評価コメント】 様々な事業手法を検討し事業費を構築する必要があるが現在の社会情勢から事業化が大変厳しい状況にある。				

<b>【事務事業】</b> 180105 基準測量事業		担当課: 5031000 建設総務課									
【目的】		会計区分 一般会計				計画区分 一般事業					
都市計画道路または一般市道の位置を正確に現地に表すために、測量の基準となる座標点を管理する。また、この座標点を用いることですべての土地の位置を数値データとして管理することが可能となり、土地の境界に関するトラブルに対処することができる。	【指標】	【指標概要】	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	1次基準点整備率 (%)	使用可能1次基準点数/1次基準点全数	100	100	100	100	計画額 (一般財源) (単位:千円)	0 0	3,000 3,000	3,000 3,000	3,000 3,000
	( )		0	1	1	1	職員数 (単位:人)	2	2	2	2
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】 松戸市基準点管理業務 街区基準点管理業務 土地活用促進業務				
基準点または街区基準点の利用者	( )						【事前評価コメント】 測量の基準となる座標点を適正に管理することにより、土地の位置を明確にし、土地利用の正確性を確保できる。				

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】	18 安全でゆとりを感じるまちに住むことができるようにする	【節】	魅力ある都市空間の形成と産業の振興
【施策】	1 住環境が整ったまちにする	【項】	都市環境の整備
【基本事務事業】	1802 良好な宅地を供給する	【基本計画区分】	501 【担当課】 5022000 都市整備課

【方針(目的)】	【外部環境の変化】	【取組み課題(現状と課題)】	コード	配下事務事業名
圧迫感のない住宅地を維持する。	宅地は、量的な需要が満たされてきたため、直接的な供給は民間に委ねていく	現在施行中の紙敷、秋山、二ツ木、幸谷、関台地区の長期化する各土地区画整理事業を早期に完了させます	180201	土地利用規制・指導事業
			180202	土地区画整理事業

【指標】	[H20]	[H21]	[H22]	【内部要因(強み・弱み)】	【目指す成果(今後の方針)】
保留地処分率	74	78	80	民間企業の住宅供給能力が高まり、活発に事業に取り組んでいる	現在施行中の紙敷、秋山、二ツ木、幸谷、関台地区の各土地区画整理事業が進捗し良好な市街地が形成されています。
(%)	0	0	0		
( )					

【事務事業】 180201 土地利用規制・指導事業 担当課: 5023000 住宅政策課

【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	会計区分 一般会計			計画区分 一般事業				
				[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
本市における、無秩序な市街化を防止し、生活環境の整備と住民福祉の増進を図る。	開発許可・宅地造成規制法許可件数 (件)	都市計画法29条 63件 都市計画法35条 35件 都市計画法43条 45件 宅地造成規制法 12件	155	155	155	155	計画額	8,183	8,183	8,183	8,183
							(一般財源)	8,183	8,183	8,183	8,183
	( )		0	0	0	0	職員数	9	9	9	9
							(単位: 千円)				
							(単位: 人)				
							【関連する業務名称】				
【対象】			0	0	0	0					
松戸市内において、個人が家を建てる方やアパート・マンションを建てる方、宅地開発事業を行う事業者等。	( )										

【事前評価コメント】  
法令の主旨及び行政指導をよく理解してもらい、無秩序な市街化を防止し、市民に良質な宅地を供給する。

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

<b>【事務事業】</b> 180202 土地区画整理事業		担当課: 5022000 都市整備課									
		会計区分 一般会計			計画区分 計画事業						
<b>【目的】</b> 健全な市街地への誘導を促進し、公共施設の整備改善と宅地の利用増進を図り、良質な空間を伴うまちづくり事業を目的とする土地区画整理組合を指導・支援する。	<b>【指標】</b> 工事費進捗率 (% )	<b>【指標概要】</b> 工事費累計/総工事費	基準値 86	[H20] 90	[H21] 91	[H22] 92	<b>【事業費】</b> 計画額 (一般財源) (単位: 千円)	[基準年] 260,437 76,482	[H20] 1,800,926 886,007	[H21] 147,604 147,604	[H22] 90,907 90,907
	( )		0	0	0	0	職員数 (単位: 人)	22	24	24	24
<b>【対象】</b> すべて(地権者、公共団体、市民等)	( )		0	0	0	0	<b>【関連する業務名称】</b> 二ツ木・幸谷土地区画整理事業負担金 秋山土地区画整理事業負担金 土地区画整理組合連合会補助金 紙敷土地区画整理事業補助金 土地区画整理関係業務 紙敷土地区画整理事業負担金				
<b>【事前評価コメント】</b> 現在施行中の紙敷、秋山、二ツ木・幸谷地区の各土地区画整理事業を早期に完了させます。											

**【計画事業】**

【実施計画番号】 81 【計画事業名】 現在施行中の紙敷、秋山、二ツ木・幸谷、関台地区の長期化する各土地区画整理事業を早期に完了させます  
 【節項コード】 501 【節名】 魅力ある都市空間の形成と産業の振興  
 【項名】 都市環境の整備

	H20	H21	H22
計画	紙敷土地区画整理事業の施行完了	二ツ木・幸谷土地区画整理事業の施行完了	秋山土地区画整理事業の早期の完了
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】 18 安全でゆとりを感じるまちに住むことができるようにする  
 【施策】 1 住環境が整ったまちにする  
 【基本事務事業】 1803 広い住宅の取得を支援する

【節】 安全で快適な生活環境の実現  
 【項】 良好な生活空間の実現  
 【基本計画区分】 401 【担当課】 5023000 住宅政策課

【方針(目的)】  
 より豊かな住生活を営むことへの実現をめざす。

【外部環境の変化】  
 住宅を維持管理していくには、必要な相談窓口と思われる。特に分譲マンションの管理については、個人1人の問題ではない為に資格者の適切なアドバイスが必要である。

【取組み課題(現状と課題)】  
 相談窓口が月1回であること。(リフォームは2回)また、相談者が気楽に相談しにこれないように思われることに対して、市民の方々に今後どのようにP・Rをするかが課題に思われる。

コード 配下事務事業名  
 180301 住宅関連情報提供事業  
 180302 持家支援事業  
 180303 建築指導事業

【指標】	[H20]	[H21]	[H22]
住宅リフォーム相談及び分譲マンション相談 (件 )	50	50	50
定期借地方式による持家の支援 (件 )	1	1	1

【内部要因(強み・弱み)】  
 相談者には市の公共団体の無料相談であることの信用が強みである。弱みとしては随時相談ができないことである。

【目指す成果(今後の方針)】  
 問題を抱えている市民にP・Rをするために広報紙、インターネットを活用したい。

【事務事業】 180301 住宅関連情報提供事業

担当課: 5023000 住宅政策課

【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	会計区分 一般会計			計画区分 一般事業					
				[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]	
管理組合の運営その他マンションの管理に関し、管理組合の管理者等又はマンションの区分所有者等の相談に応じ、助言、指導等の援助を行い、管理組合の運営等の様々な活動に対し適切なアドバイスを行うことにより、マンションの管理の適正化に資すること。	分譲マンション組合の相談件数 (件 )		18	18	18	18	計画額 (一般財源) (単位:千円)	105	105	105	105	105
	( )		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
	( )		0	0	0	0	【関連する業務名称】 住宅リフォーム相談業務 分譲マンション相談業務 住宅相談業務					

【事前評価コメント】  
 市民の高齢化及び建物の老朽化に伴い今後増えることが予測される住宅相談において、適切な情報を提供できる。

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

<b>【事務事業】</b>		<b>180302 持家支援事業</b>	担当課: 5023000 住宅政策課								
<b>【目的】</b>			会計区分 一般会計				計画区分 一般事業				
定期借地権土地登録制度を活用し、市民が良質な住宅を取得できるように支援する。	<b>【指標】</b>	<b>【指標概要】</b>	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	<b>【事業費】</b>	<b>【基準年】</b>	[H20]	[H21]	[H22]
	土地所有者の登録件数 (件)		1	1	1	1	計画額 (一般財源) (単位:千円)	0	0	0	0
	( )		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0.15	0.15	0.15	0.15
<b>【対象】</b>			0	0	0	0	<b>【関連する業務名称】</b> 定期借地権土地登録業務				
市民(市内居住者);定期借地を利用して自分の家を建てたい人		( )									
<b>【事前評価コメント】</b>		未だに登録がないことから本制度の見直しの検討が必要。									

<b>【事務事業】</b>		<b>180303 建築指導事業</b>	担当課: 5024000 建築指導課								
<b>【目的】</b>			会計区分 一般会計				計画区分 一般事業				
快適な環境の中で、安心して生活できる住宅を取得できるように建築基準法や住宅金融支援機構法の建築技術基準に適合するように指導する。	<b>【指標】</b>	<b>【指標概要】</b>	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	<b>【事業費】</b>	<b>【基準年】</b>	[H20]	[H21]	[H22]
	市完了検査申請率 (%)	市提出の建築確認申請等の件数に対する工事の完了検査申請件数(完了検査申請件数/確認申請件数)	55	55	57	60	計画額 (一般財源) (単位:千円)	5,298	19,578	40,258	25,647
	民間完了検査申請率 (%)	民間提出の建築確認申請等の件数に対する工事の完了検査申請件数(完了検査申請件数/確認申請件数)	55	55	57	60	職員数 (単位:人)	-17,257	-3,212	17,468	2,857
<b>【対象】</b>			0	0	0	0	<b>【関連する業務名称】</b> 建築物指導業務 建築審査会委員報酬 建築審査会運営業務				
建築主等	( )										
<b>【事前評価コメント】</b>		検査合格率95%という高い率にあるが、これを維持しながら最終的に100%の検査合格率を目標とする。									

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】	18 安全でゆとりを感じるまちに住むことができるようにする	【節】	魅力ある都市空間の形成と産業の振興
【施策】	1 住環境が整ったまちにする	【項】	都市環境の整備
【基本事務事業】	1804 災害(大雨や地震)による建築物損壊などを減少させる	【基本計画区分】	501 【担当課】 5024000 建築指導課

【方針(目的)】	災害による建築物等の被害及びこれに起因する人命や財産の損失を未然に防止する。	【外部環境の変化】	災害に対する市民意識は高まっている。	【取組み課題(現状と課題)】	都市基盤整備の役割の中で、「安全性」の確保は「快適性」や「利便性」より優先されるべきものであり、大雨や地震による建築物等の損壊による生命・財産の喪失を未然に防ぐことが望まれている。また火災の発生等、二次的な災害の防止も重要であり、公共建築物等の耐震化に伴う費用捻出、民間建築物の耐震化に伴う費用負担、密集市街地等における火災等の二次的な被害発生をどのように防止するかが課題となってくる。	コード	配下事務事業名
						180401	既存建築物耐震診断・改修促進事業
						180402	土砂災害防止事業

【指標】	[H20] [H21] [H22]	【内部要因(強み・弱み)】	既存建築物の現存する棟数を考えると施策を一様に展開するには多大の費用と時間がかかる。	【目指す成果(今後の方針)】	耐震改修促進計画を策定し、業務を推進していく
新耐震基準に不適格な建築物 (棟)	14000 13985 13955				
( )	0 0 0				

【事務事業】	180401 既存建築物耐震診断・改修促進事業	担当課:	5024000 建築指導課		
【目的】	建築物の所有者等の地震による建築物倒壊の不安を解消するため、耐震基準が改正された昭和56年以前の建築物の耐震改修を促進し、平成27年度までに耐震化率を90%とする。	会計区分	一般会計	計画区分	一般事業
【指標】	耐震改修棟数 (棟)	【指標概要】	15棟 (平成27年度までに耐震改修が必要な木造住宅数14,000棟) ÷ 8ヶ年 × 1% × 2ヶ年 (21、22年度) 補助開始初年度:15棟 次年度:30棟	基準値	[H20] [H21] [H22]
	( )			0	0 15 30
	( )			0	0 0 0
【対象】	昭和56年以前に建築された建築物			0	0 0 0
	( )				
【事前評価コメント】	耐震改修の促進に関する法律に基づき平成27年度までに耐震化率90%を達成するために、限られた財源の中で優先順位を明確にし、事業を推進していく				

【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]
計画額	813	7,340	15,943	27,115
(一般財源)	318	6,440	10,843	17,815
(単位:千円)				
職員数	1.55	2.2	2.2	2.2
(単位:人)				

【関連する業務名称】  
相談業務  
助成業務  
耐震改修促進計画策定業務  
耐震改修促進業務



平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 180402 土砂災害防止事業

担当課: 5033000 道路維持課

【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	会計区分 一般会計			計画区分 一般事業					
				[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]	
危険区域内居住者の人命を擁護するため、安全対策を講じるための指導体制づくりを行う。	急傾斜危険箇所の指定率 (%)	危険箇所指定数 / 危険箇所数(37箇所)危険箇所37・指定箇所8	22	3	3	3	計画額 (一般財源) (単位:千円)	0	0	0	0	0
	( )		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
【対象】			0	0	0	0	【関連する業務名称】 急傾斜地崩壊防止業務					
土砂災害危険区域内の土地建物所有者、管理者又は占有者。	( )											

【事前評価コメント】

危険箇所の多くは民地であり、県が指定を行う。指定を受けた場合その土地は制約されるため指定を受けるのは困難である。そのため、危険区域内居住者等に安全対策を講じさせるなど指導体制づくりに努めたい。

# 平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】 18 安全でゆとりを感じるまちに住むことができるようにする  
 【施策】 2 生活の援助が必要な人に住宅を供給する  
**【基本事務事業】 1805 良質な公共住宅を供給する**

【節】 安全で快適な生活環境の実現  
 【項】 良好な生活空間の実現  
 【基本計画区分】 401 【担当課】 5023200 住宅政策課・市営住宅担当室

【方針(目的)】  
 住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃の住宅を提供する。

【外部環境の変化】  
 低額所得者の住宅需要に対応することが求められている。

【取組み課題(現状と課題)】  
 福祉施策の一環として、市営住宅を供給します。

コード 配下事務事業名  
 180501 市営住宅供給事業  
 180502 老朽化市営住宅住替事業  
 180503 市営住宅改修事業  
 180504 市営住宅管理事業  
 180505 都市機構・県営住宅関連事業

【指標】	[H20]	[H21]	[H22]
市営住宅の新規借り上げ	0	0	30
(% )			
	0	0	0
( )			

【内部要因(強み・弱み)】  
 市営住宅の老朽化及び住民の高齢化等に対応するための改修費が多額となっている。

【目指す成果(今後の方針)】  
 民間住宅を借上げることにより、住宅困窮者(低所得者・高齢者等)が低廉で良質な住宅に暮らせるようになります。

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【事務事業】 180501 市営住宅供給事業

担当課: 5023200 住宅政策課・市営住宅担当室

【目的】	【指標】	【指標概要】	基準値	会計区分 一般会計			計画区分 計画事業					
				[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	[基準年]	[H20]	[H21]	[H22]	
住宅に困窮する低額所得者に低廉で良質な住宅を供給し、居住の安定を図る。	計画戸数達成率 (%)	整備戸数/計画戸数	100	0	0	100	計画額 (一般財源) (単位:千円)	58,190 29,530	0 0	0 0	0 0	58,190 29,530
	( )		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0.15	0.15	0.15	0.15	0.15
【対象】 市民(市内居住者);住宅に困窮する低額所得者	( )		0	0	0	0	【関連する業務名称】					

【事前評価コメント】

入居者の応募倍率等を勘案すると、市営住宅の供給戸数は未だ不足しているため、財政状況等を勘案し、整備供給する必要がある。(稔台市営住宅を廃止している)

【計画事業】

【実施計画番号】 54 【計画事業名】 福祉施策の一環として、市営住宅を供給します

【節項コード】 401 【節名】 安全で快適な生活環境の実現

【項名】 良好な生活空間の実現

	H20	H21	H22
計画			新規借上げ住宅1棟30戸
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

<b>【事務事業】</b>		<b>180502 老朽化市営住宅住替事業</b>	担当課: 5023200 住宅政策課・市営住宅担当室								
<b>【目的】</b>			会計区分 一般会計			計画区分 一般事業					
老朽化した住宅を廃止し、当該入居者を新設に住替えすることにより安全性及び居住水準の向上させる。	<b>【指標】</b>	<b>【指標概要】</b>	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	住替え率 (%)	住替え入居者戸数/住替え計画戸数	0	0	0	0	計画額 (一般財源) (単位:千円)	0 0	0 0	0 0	0 0
	( )		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0.25	0.25	0.25	0.25
<b>【対象】</b>	当該入居者		0	0	0	0	【関連する業務名称】				
<b>【事前評価コメント】</b>		安全性及び居住水準の向上を図るためには当該入居者を新設住宅に住替えさせる必要がある。									

<b>【事務事業】</b>		<b>180503 市営住宅改修事業</b>	担当課: 5023200 住宅政策課・市営住宅担当室								
<b>【目的】</b>			会計区分 一般会計			計画区分 一般事業					
既存の市営住宅ストックの有効活用を図るため、立て替え、改善等の各種の整備内容、計画修繕を含む適切な維持管理を定め維持管理を行う。	<b>【指標】</b>	<b>【指標概要】</b>	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	【事業費】	【基準年】	[H20]	[H21]	[H22]
	改修達成率 (%)	改修実施棟数/改修計画棟数	100	100	0	0	計画額 (一般財源) (単位:千円)	54,119 21,328	119,935 48,985	0 0	0 0
	( )		0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0.3	0.3	0	0
<b>【対象】</b>	市営住宅の改修により市営住宅の入居者に対し良質な公共住宅を供給する		0	0	0	0	【関連する業務名称】 市営幸田第二住宅防水改修業務 市営住宅耐震促進計画作成業務 市営新松戸住宅外壁改修業務 市営常盤平南部第二住宅外壁改修業務 市営松戸新田住宅外壁改修業務 市営天神山住宅防水改修業務 市営常盤平南部第二住宅防水改修業務				
<b>【事前評価コメント】</b>		市営住宅ストック活用総合計画に基づき、適切な維持管理を図る必要はある。									

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

<b>【事務事業】</b>		<b>180504 市営住宅管理事業</b>	担当課: 5023200 住宅政策課・市営住宅担当室								
<b>【目的】</b>			会計区分 一般会計			計画区分 一般事業					
入居者が安心して住むことができるよう、市営住宅の適切な維持管理をする。	<b>【指標】</b>	<b>【指標概要】</b>	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	<b>【事業費】</b>	<b>【基準年】</b>	[H20]	[H21]	[H22]
	家賃の収納率 (%)	収納額/調定額	91.94	0	0	0	計画額 (一般財源) (単位:千円)	335,957 -158,978	292,669 -154,406	296,243 -150,090	297,262 -148,640
	募集倍率 (%)	募集戸数/応募者数	17.02	0	0	0	職員数 (単位:人)	6.1	6.1	6.1	6.1
<b>【対象】</b>			0	0	0	0	<b>【関連する業務名称】</b> 市営住宅入居者選考委員会委員報酬 市営住宅入居者選考委員会運営業務 市営住宅借上業務 市営住宅維持管理業務 駐車場等借上業務 市営住宅アスベスト対策業務				
			<b>【事前評価コメント】</b> 建物の老朽化が随所に見受けられるため、適正な改修計画を定めると共に、立て替え等についても検討しなければならない。また、家賃の滞納整理は、目標を定め収納率の向上を図らなければならない。								

<b>【事務事業】</b>		<b>180505 都市機構・県営住宅関連事業</b>	担当課: 5023200 住宅政策課・市営住宅担当室								
<b>【目的】</b>			会計区分 一般会計			計画区分 一般事業					
住宅に困窮する市民が、入居希望の公共住宅に入居できるよう、公共住宅の情報提供を行う。	<b>【指標】</b>	<b>【指標概要】</b>	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	<b>【事業費】</b>	<b>【基準年】</b>	[H20]	[H21]	[H22]
	県営住宅の募集情報提供業務 (回)	県営住宅の募集回数(募集要領の配布)及び 広報掲載回数	4	4	4	4	計画額 (一般財源) (単位:千円)	0 0	0 0	0 0	0 0
	県営住宅の誘致業務 (%)	県営住宅整備状況/県営住宅整備計画	0	0	0	0	職員数 (単位:人)	0.65	0.65	0.65	0.65
<b>【対象】</b>			0	0	0	0	<b>【関連する業務名称】</b> 都市機構・県営住宅入居者募集情報 県営住宅誘致業務				
			<b>【事前評価コメント】</b> 住宅に困窮している市民に情報提供することができる。								

# 平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

【政策】 18 安全でゆとりを感じるまちに住むことができるようにする  
 【施策】 3 美しいまちなみを増やす  
**【基本事務事業】 1806 良好な都市景観を形成する**

【節】 安全で快適な生活環境の実現  
 【項】 良好な生活空間の実現  
 【基本計画区分】 401 【担当課】 5011000 都市整備本部企画管理室

【方針(目的)】  
 松戸の良さを次代に継承し、魅力ある生活都市として生まれ変わるため、「景観計画」を策定します。

【外部環境の変化】  
 良好な街並み形成への意識が高まっている

【取組み課題(現状と課題)】  
 次代の子どもたちに残せる、良好なまちの景観を形成するため、景観計画を策定します

コード 配下事務事業名  
 180601 都市景観推進事業  
 180602 建築誘導行政推進事業  
 180603 ラブホテル建築等規制事業  
 180604 中高層建築物相談事業  
 180605 屋外広告物適正掲出事業

【指標】	[H20]	[H21]	[H22]
景観計画の策定	0	50	100
(% )			
	0	0	0
( )			

【内部要因(強み・弱み)】  
 建物の形や色など、統一感のない街並みが印象を悪くしている

【目指す成果(今後の方針)】  
 地域特性を活かした市民の共有財産としての景観を創造するための方針やルールができます

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

<b>【事務事業】</b>		180601 都市景観推進事業	担当課: 5011000 都市整備本部企画管理室								
<b>【目的】</b>			会計区分 一般会計				計画区分 計画事業				
地域に合った良好な景観形成を創造するためのルールづくりと、市民の景観形成に対する意識の醸成を図る。	<b>【指標】</b>	<b>【指標概要】</b>	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	<b>【事業費】</b>	<b>【基準年】</b>	[H20]	[H21]	[H22]
	景観基本計画の策定 (%)	景観基本計画の策定の進捗	0	100	0	0	計画額 (一般財源) (単位:千円)	0	1,185	4,650	4,175
	市が主催する景観イベントへの参加人数 (人)	市が主催する景観イベントへの参加人数の合計	50	350	400	450	職員数 (単位:人)	3.7	3.7	3.7	3.7
<b>【対象】</b>			0	0	0	0	<b>【関連する業務名称】</b> 基本計画策定業務 啓発業務 景観計画等策定業務				
		<b>【事前評価コメント】</b> 課題: 景観法の制定に伴い、本市は、景観行政団体となり景観計画を策定する。方向性: 松戸市景観形成検討委員会の提言を受けた後、本市の景観の方向性を示す。									

**【計画事業】**

【実施計画番号】 55 【計画事業名】 次代の子どもたちに残せる、良好なまちの景観を形成するため、景観計画を策定します  
 【節項コード】 401 【節名】 安全で快適な生活環境の実現  
 【項名】 良好な生活空間の実現

	H20	H21	H22
計画	景観基本計画策定 / 景観啓発 / 景観スポットの募集 / 地域まちづくり塾の開催 / 新松戸西口周辺環境美化一斉行動の開催	景観計画等策定 / 景観啓発 / 景観スポットの募集 / 地域まちづくり塾の開催 / 新松戸西口周辺環境美化一斉行動の開催回廊マップ作成業務は、啓発業務として実施し、事業費470千円はこちらに計上しています。	景観計画等策定 / 景観啓発 / 景観スポットの募集 / 地域まちづくり塾の開催 / 新松戸西口周辺環境美化一斉行動の開催
実績			

【備考】 (計画事業が複数ある場合には、2つ目以降の実施計画名称は備考欄に記載しています)

平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

<b>【事務事業】</b>		<b>180602 建築誘導行政推進事業</b>	担当課: 5024000 建築指導課								
<b>【目的】</b>			会計区分 一般会計				計画区分 一般事業				
市街地環境の保全や整備改善を図るため、建築協定や総合設計の制度を活用し、その地域の環境に即した建築物の制限や公共的空間を創出する。	<b>【指標】</b>	<b>【指標概要】</b>	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	<b>【事業費】</b>	<b>【基準年】</b>	[H20]	[H21]	[H22]
	建築誘導整備面積 (㎡)	建築協定をただし書きで認定する最低区域面積	4000	4000	4000	4000	計画額 (一般財源) (単位: 千円)	0 0	48 48	48 48	48 48
	( )		0	0	0	0	職員数 (単位: 人)	0.7	0.75	0.75	0.75
<b>【対象】</b>			0	0	0	0	<b>【関連する業務名称】</b> 建築協定啓発・指導業務 総合設計制度啓発・指導業務				
建築物の建設事業者等	( )		0	0	0	0					
<b>【事前評価コメント】</b> 建築協定制度及び総合設計制度の適用に際して既成市街地での土地所有者等の全員の合意形成が難しいため、両制度共急激な適用増加は、見込めない。											

<b>【事務事業】</b>		<b>180603 ラブホテル建築等規制事業</b>	担当課: 5023100 住宅政策課・指導調整室								
<b>【目的】</b>			会計区分 一般会計				計画区分 一般事業				
松戸市ラブホテル建築等規制条例に基づき、規制地域におけるラブホテルの建築等を規制するため、事業者の事業計画書を審査し、必要な指導を行う(形体規制)。併せて近隣住民と事業者の調整を図る。	<b>【指標】</b>	<b>【指標概要】</b>	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	<b>【事業費】</b>	<b>【基準年】</b>	[H20]	[H21]	[H22]
	ホテル審査申請件数 (件)	ホテル審査申請件数	0	0	0	0	計画額 (一般財源) (単位: 千円)	0 0	155 155	155 155	155 155
	( )		0	0	0	0	職員数 (単位: 人)	0.3	0.3	0.3	0.3
<b>【対象】</b>			0	0	0	0	<b>【関連する業務名称】</b> ホテル等建築審査会委員報酬 ホテル等建築審査会運営業務				
ラブホテルを建築しようとする事業者及びその計画地の近隣住民	( )		0	0	0	0					
<b>【事前評価コメント】</b> ラブホテルの建築等の申請は無い。計画する事業者に対し引き続き必要な指導を行う。											



平成19年度 第3次実施計画期間 事前評価 整理表

2007/10/25

<b>【事務事業】</b>		<b>180604 中高層建築物相談事業</b>		担当課: 5023100 住宅政策課・指導調整室							
<b>【目的】</b>				会計区分 一般会計			計画区分 一般事業				
相隣関係を円滑にする為、電話や窓口等による苦情や相談があった場合には、住民・事業者・施工者に対して必要な指導及び調整を行う。	<b>【指標】</b>	<b>【指標概要】</b>	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	<b>【事業費】</b>	<b>【基準年】</b>	[H20]	[H21]	[H22]
	苦情・相談処理率 (%)	解決率 = 苦情・相談件数 × 100	58	100	100	100	計画額 (一般財源) (単位: 千円)	15 15	44 44	44 44	44 44
	( )		0	0	0	0	職員数 (単位: 人)	1.6	1.6	1.6	1.6
<b>【対象】</b>			0	0	0	0	<b>【関連する業務名称】</b>				
中高層建築物を建築する事業者、施工者及びその計画地の近隣住民	( )										
<b>【事前評価コメント】</b>		苦情・相談処理率は例年と変わらず。									

<b>【事務事業】</b>		<b>180605 屋外広告物適正掲出事業</b>		担当課: 5024000 建築指導課							
<b>【目的】</b>				会計区分 一般会計			計画区分 一般事業				
屋外広告物の掲出は、ルールに従ったものとするため、違反屋外広告物を少なくする。	<b>【指標】</b>	<b>【指標概要】</b>	基準値	[H20]	[H21]	[H22]	<b>【事業費】</b>	<b>【基準年】</b>	[H20]	[H21]	[H22]
	違反屋外広告物撤去数 (枚)	違反貼り紙、貼り札、立看板の撤去枚数	25000	24000	23500	23000	計画額 (一般財源) (単位: 千円)	7,827 2,564	8,618 5,618	8,873 4,023	9,140 6,140
	( )		0	0	0	0	職員数 (単位: 人)	0.9	0.95	0.95	0.95
<b>【対象】</b>			0	0	0	0	<b>【関連する業務名称】</b>				
屋外広告物法に該当する広告物を掲出する企業	( )						違反屋外広告物簡易撤去業務 屋外広告物許可業務				
<b>【事前評価コメント】</b>		違反を承知で掲出している業者への指導強化をして違反屋外広告物を少なくする。									